

高等司法研究科教授会議事要旨

日 時：令和4年1月20日（木）16：50～18：00

※選考に係る審査開始の可否投票 18：05～18：10

開催方法：オンライン（Webex）開催

※選考に係る審査開始の可否投票 オンライン（Zoom）で実施

場 所：各自 Webex・Zoom 利用可能な場所

出席者：21名（定足数12名）

※冒頭で研究科長から、次期研究科長が総長により正式に部局長として選考された旨報告があった。

（協議事項）

1. 次期副研究科長候補者の選考について

次期研究科長から、次期副研究科長（学務担当）及び次期副研究科長（管理運営担当）を指名した旨説明があり、協議の結果、承認した。

2. 准教授の配置換について

研究科長から、本議題及び協議事項3については教授会の一番最後に変更して審議する旨説明の後、前回12月教授会にて審査開始が承認された、法学研究科准教授の本研究科への配置換について、本教授会に附議したい旨説明があり、審査委員主査から、資料に基づき審査結果の報告があった後、教授会の最後に各自 Webex から Zoom へ切り替えて可否投票を行った結果、有効投票の3分の2以上の多数をもって、同准教授の令和4年4月1日付け本研究科への配置換につき承認した。

3. 助教の採用について

研究科長から、助教候補者2名について説明があり、引き続き、推薦教員から各候補者の説明があった後、教授会の最後に各自 Webex から Zoom に切り替えて可否投票を行った結果、有効投票の3分の2以上の多数をもって、候補者全員の助教採用について決定した。

なお、研究科長から、採用期間は1名は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年とし、1名は令和4年4月1日から令和4年9月30日までの6ヶ月とする旨説明があった。

4. 2022（令和4）年度聴講生の募集について

アドミッション委員会委員長から、2022（令和4）年度聴講生の募集について、資料に基づき説明があり、あわせて、合否について、入学手続日程の関係から、アドミッション委員会に一任願いたい旨説明があり、協議の結果、承認した。

5. 2022（令和4）年度法曹コース登録者向け科目等履修生（春～夏学期）の募集について

アドミッション委員会委員長から、2022（令和4）年度法曹コース登録者向け科目等履修生（春～夏学期）の募集について、資料に基づき説明があり、あわせて、合否について、入学手続日程の関係から、アドミッション委員会に一任願いたい旨説明があり、協議の結果、承認した。

6. 客員教授の称号付与について

研究科長から、新規1名への客員教授の称号付与について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。

7. 令和4年度招へい教員等の受入れ及び称号付与について

研究科長から、招へい教員（継続）1名及び招へい研究員（新規）1名の受入れ及び招へい教員（継続）1名への招へい教授の称号付与について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。

8. サバティカル制度利用者の決定について

研究科長から、令和4年度及び令和5年度春～夏学期におけるサバティカル制度利用者について説明があり、協議の結果、2名を同制度利用者として決定した。

(報告事項)

1. 学内委員会等報告

- ① 部局長会議（12/15）報告
- ② 教育研究評議会（12/15）報告
- ③ 入試委員会（12/3）報告
- ④ 人文社会科学系戦略会議（12/8）報告
- ⑤ 教育課程委員会（12/10）報告
- ⑥ 国際交流委員会（12/21）報告

2. 高等司法研究科運営委員会（1/13、持ち回り）報告

3. 高等司法研究科教務委員会（1/6）報告

あわせて、教務委員会委員長から、前回（12月）教授会で、新規の招へい教員4名の称号付与については教務委員会委員長に一任の旨了承されていたが、「招へい教員等に対して招へい教授等の称号を付与する場合の申し合わせ」に基づき、3名に招へい教授、1名に招へい准教授の称号を付与した旨報告があった。

4. 高等司法研究科アドミッション委員会（1/12）報告

5. 高等司法研究科FD・教育企画委員会（12/24ほか）報告

6. 高等司法研究科学習サポート委員会（12/16）報告

7. 令和4年度教授会等スケジュールについて

研究科長から、令和4年度教授会等スケジュールについて、資料に基づき報告があり、5月、11月及び3月については、変則的であるとともに、合否・進級・修了判定等の関係や教育研究評議会・部局長会議開催日の決定等に応じて、変更が生じる可能性があり、変更する場合は、再度お知らせする旨、説明があった。

8. 広報誌「STOP! 研究費不正!」第35号の発行について

研究科長から、資料に基づき、今回、特に研究機関における公的研究費の不正において、旅費に関する不正使用事案が増加傾向にあり、旅費に関するルールや不正使用の具体的事例等が記載されているので、内容を確認の上、引き続き公的研究費の適正な執行に努めるよう注意喚起があった

9. リスク管理の徹底による不祥事の再発防止に向けて

研究科長から、12月15日の教育研究評議会で報告があり、12月21日付けで通知のあった「リスク管理の徹底による不祥事の再発防止に向けて」の内容について、資料に基づき詳細な説明及び注意喚起があった。

10. その他

① 教員の海外渡航について

研究科長から、教員の海外渡航について今回、該当がなかった旨報告があった。

② 法科大学院等特別委員会（第105回）報告